

太田市議会
議長 久保田 俊 様

令和元年 8 月 26 日(月)
公明クラブ代表 星野 一広

会派行政視察報告書

1 期間

令和元年 8 月 5 日～8 月 7 日までの 3 日間

2 視察先及び視察事項

- ① 8 月 5 日(月) 大阪府寝屋川市
「CSW(コミュニティソーシャルワーカー)とひきこもり支援」
- ② 8 月 6 日(火) 岡山県倉敷市
「真備地区の浸水被害と復旧復興」
- ③ 8 月 7 日(水) 愛媛県今治市
「今治市クリーンセンター バリクリーン」

3 参加者

星野 一広 高橋 えみ 前田 純也

1、寝屋川市概要

市政の施行	昭和 26 年 5 月 3 日
面積	24 km ²
人口	約 23 万人(R 元年 3 月 31 日現在)
高齢化率	29, 4%
財政	一般会計予算額(R 元年度) 860 億 4000 万円
議員定数	24 名
政務活動費	一人あたり月額 4 万 5 千円

2、視察事項

「CSW(コミュニティソーシャルワーカー)とひきこもり支援について」

3、 目的

(1) 既存の法制度では支援することの困難な「制度のはざま」の問題(ゴミ屋敷、引きこもり、孤独死)など、多様化・複合化する課題に対応するため、地域の中の声なき声を地域課題と捉え、地域住民とともに課題の解決に取り組もうと社会福祉協議会に専任のCSWを配置している寝屋川市に学び、本市にはない先進的な取り組みについて調査研究し、今後の参考にして参りたい。

3、 所感

(1) 寝屋川市はS27年に5つの校区に校区福祉委員会(自治会・民生委員・老人会・福祉施設などの様々な団体から選出されて構成)が活動を進め、S58年に大阪府より寝屋川市社協が「ボランティア活動振興事業」の指定、S62年「ボランティア活動」の開設と校区福祉委員会の中にボランティア育成部会を設けるなど、見守り、援助、問題の解決のため、地域が主体となり尽力、活動してきた経緯がある。H16年に大阪府が「CSW 配置促進事業」をスタートし、市に対し実施を促進。H18年に市内の3つの校区福祉委員会をモデル指定、3名のCSWを配置。現在は2中学校区に2名・4小学校区に4名、スーパーバイザーとして1名、合計7名配置されている。

より小さな単位で身近で相談しやすく、声なき声をきけるようにと、住民目線の「まちかど福祉相談員」を養成(3日間の研修)し、校区福祉委員会とCSWが協力し、「まちかど福祉相談所」立ち上げている。現在、15カ所の相談所を開設している。校区福祉委員に加え、まちかど相談員が地域で悩んでいる事、困り事を拾い上げ、CSWと常に連携を取りながら地域の要支援者へのアウトリーチ、声掛け、支援のあり方などを話し合いながらきめ細かな支援を行っている。

1人の方が複数の問題を抱えている事例も多く、また制度にはまらないことがある。具体的な事例として、50代男性、近隣とのトラブルが絶えない、引きこもり状態、ゲーム依存症、ゴミ屋敷などもあり、地域でも誰も手が付けられない状態からCSWに相談が入った。生活困窮状態への緊急支援を行い、内科的医療ケアを適時実施、定期的な訪問で信頼関係を築いていき、自治会・近隣へ本人理解の説明会を開催し、関係性構築のサポートを行った。また、関係機関でケースカンファレンスを開き、困りごとの早期発見と予防のため本人を支えるセーフティネットを構築した。

地域ので吸い上げた困りごとを CSW の配置により各関係機関へつなぎ、個別の支援を可能としている。

「誰もが住み慣れた自宅や地域で暮らせること」の実現であり、市民力・地域力、これまでの取り組みが CSW の配置により、活かされた事例と思う。

本市に於いてもニーズを発見し個別支援、地域支援につなげる CSW の配置を早急に…。と願うところだが、まずは地域力を上げていかなければ CSW の力も発揮されないと感じた。

1、 倉敷市概要

市政施行	昭和 3 年
面積	355.63km ²
人口	482,352 人(R 元年 7 月末現在)
財政	一般会計予算額(R 元年度) 1988 億 9 百万円
議員定数	40 名
政務活動費	会派の所属議員数に月額 150,000 円

2、 視察事項

「真備地区の浸水被害と復旧復興について」

3、 目的

倉敷市真備地区は H30 年 7 月豪雨災害により多大な被害に見舞われた。本市も利根川・渡良瀬川をはじめ多くの河川支流が通っている。真備地区の豪雨災害は本市でも起こり得ることと捉え、市民への注意喚起、災害時の避難のあり方、避難所の運営管理等について、事例を学び、参考にして参りたい。

4、 所感

真備地区は、H30 年 7 月、豪雨により高梁川の水位が上昇したことで、支流の水を飲み込めず、小田川・高馬川などの支流の堤防が複数箇所決壊し、広範囲で冠水、多くの方が被災し、亡くなられた方も多くいらした。亡くなった方の 9 割が高齢者だった。

この災害を受けて兼ねてから計画があった小田川合流点付け替え事業が実施され、川の中州などに生えている木が放置されていて川の流れを妨げる要因に

なることから樹木を伐採し、整備を進めている。

現地に足を運んでみると 1 年経った今も窓ガラスがなく、被災した当初のままの住宅もあり、再開できる状況にない中学校もあった。水害の怖さと被害の大きさを肌で感じた。

豪雨に見舞われた時、市民への避難指示、勧告をいかに速やかに伝達するかが重要と感じた。真備地区では若い世帯の 65%の方がメール・インターネットなどで情報を入手し、SNS 等で横のつながりで連携を取り合い避難した方が多かったが、65 才以上の高齢者は自宅に留まった率が 65%と高く、結果として逃げ遅れてしまった方が多かった。しかし、普段からお互い声を掛け合っている地域では死者は出なかったと伺い、自主防災組織の重要性、普段から声を掛け合う地域のかも重要と痛感した。

浸水区域に関しては、ハザードマップとほぼ一致していた。このことから本市に於いても浸水想定区域の住民については特に自主防災組織の強化、マイタイムラインなどを使ってまずはどこに避難すべきか、また、要援護者の避難についても考える機会をつくるべきではないかと感じた。また河川の樹木についても防災という観点から早期に対応する必要性を感じた。

1、 今治市概要

市政施行	平成 17 年 1 月 16 日
面積	419.14 km ²
人口	159, 696 人(H31 年 3 月 31 日現在)
財政	一般会計予算額(R 元年度) 732 億 7 千万円
議員定数	32 名
政務活動費	会派の所属議員の数に月額 3 万円

2、 視察事項

「今治クリーンセンター バリクリーン」

3、 目的

今治市は昨年 3 月に新たなごみ処理施設が稼働された。本市に於いても R3 年に新施設が稼働となるが、新施設が地域住民にどのように受け入れられ、理解を得ているのか、調査研究し、参考にして参りたい。

4、 所感

今治市は、合併に伴い、稼働していた 4 つのごみ処理施設を一つに集約した新ごみ処理施設を平成 30 年 4 月より稼働。ごみ焼却の熱エネルギーを発電に利用し、本施設だけでなく周辺施設のエネルギーも供給している。焼却灰はセメント材料に再利用するなど環境に配慮している。

また、320人が7日間避難生活できる防災拠点機能も備え、市民に体育館の貸し出しも行っている。体育館は冷暖房完備の体育館という事もあり、視察に伺った際も、高齢者の方が快適な環境で卓球を楽しんでいた。

公設民営方式により運営されており。地元の雇用を積極的に行っている。

地域に開かれた施設にとの運営方針から防災や環境啓発のイベントも行い、市民の交流の場となっている。

本来迷惑施設となる清掃センターが地域住民の生活を支えるだけでなく、安心を与え、愛される施設になっている素晴らしい施設だと感じた。

本市も R3 年度より新施設が稼働となるが、地域から身近で親しまれる施設になるよう推進していきたい。

